

オバマ政権のレガシーづくりは 対外政策へ向かう

独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)

海外調査部北米課長 黒川淳二

ねじれた政治に影響される米国経済

オバマ政権は1期目に景気対策法案、ヘルスケア改革、金融制度改革と大型の立法課題を立て続けに成立させたものの、その反動などにより国内の政治は2極化し、ティーパーティー運動、ウォール街占拠運動といった活動が台頭するに至った。2010年の中間選挙では下院民主党は歴史的敗北により共和党が多数となるねじれ状態になり、それ以降、目立った政策課題は成立していない。

連邦政府の債務上限問題や財政赤字削減方法をめぐって、両党の衝突は時に政府閉鎖寸前までいく事態が頻発している。そして今年3月の歳出強制削減の期限をめぐっては、政権と議会の折り合いはつかず、850億ドルの歳出が一律削減される事態となった。経済は景気後退からは脱しており弱いながらもプラス成長を維持している最中、停滞する政治が消費者マインドなどに悪影響を与え足を引っ張る構図となっている。

一般教書演説と移民法案・銃規制強化

2月の一般教書演説では、そうした中で取り組む課題がいくつか掲げられた。移民制度改革と銃規制が筆頭に来て、その下に包括税制改正、温暖化対策がくる優先順位と考えられる。

すでに成立したヘルスケア改革、金融制度改革は、成立法のもと規則案が発表され導入が進んでいく。特にヘルスケア制度は2014年から既往症

による医療保険差別が禁止され、個人への加入義務付けが運用開始となるなど、成立法の影響が本格的に現れる。

専門職ビザ(H-1B)に集まる関心

移民制度改革の根幹は、国内に1100万人いるとされる不法移民の扱いである。一定期間の滞在資格を認めるのか、永住権を認めるのか、といった点が軸となってくる。一般教書演説ではオバマ大統領は、この点について「市民権を取得できる道を責任持って構築する」と道筋を説いたに留まっている。

制度改革のためには議会が法案を通す必要があるが、議論を始める叩き台として、1月末に上院議員10人(両党5人ずつ)が提出した「移民イノベーション法案(S.169)」がある。同法案は、専門労働者の非移民ビザ枠(H-1Bビザ)を拡大する観点から注目を集めており、進出日系企業にも関わりがある。H-1Bは米国で専門職に就く外国人労働者のためのビザである。

同法案は、年間6万5000であるH-1Bビザの現在の発給枠を11万5000にまで拡大することを柱とする。同ビザは毎年、10月から発給されるビザを4月に受け入れ始めるが、狭き門となっている。実際のところ、14年度の枠はこの4月に受付開始後1週間で上限に達した。マイクロソフトなどのIT企業は毎年、枠が狭くて人材が確保できないことを問題視しており、法案はそうし